

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第38期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ナック
【英訳名】	NAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺岡 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒木 一孝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒木 一孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成17年3月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月
売上高(千円)	24,674,023	33,556,774	40,410,761	44,035,480	46,618,729
経常利益(千円)	1,877,954	2,322,261	2,627,283	1,548,229	1,414,407
当期純利益(千円)	958,558	1,271,810	1,227,545	99,238	173,003
純資産額(千円)	7,908,470	9,294,760	8,539,440	7,901,908	7,660,987
総資産額(千円)	14,088,493	15,350,394	15,657,483	16,358,468	18,139,966
1株当たり純資産額(円)	903.05	1,022.16	998.13	957.20	942.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.64	136.22	142.07	11.68	21.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.1	60.6	54.5	48.3	42.2
自己資本利益率(%)	12.76	14.79	13.77	1.21	2.20
株価収益率(倍)	16.44	16.37	13.70	71.60	39.18
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,938,771	2,168,206	2,514,882	646,966	1,764,854
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,054,997	103,958	738,205	1,931,030	2,105,122
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	78,760	1,244,706	1,831,852	468,613	1,406,788
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,639,629	3,459,171	3,424,925	2,609,474	3,675,994
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	981 [233]	1,065 [223]	1,274 [237]	1,388 [216]	1,359 [268]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成17年3月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月
売上高(千円)	15,118,393	16,990,222	18,893,055	20,935,865	20,265,474
経常利益(千円)	1,988,919	1,902,383	2,244,605	2,912,381	2,181,279
当期純利益(千円)	1,071,814	958,483	1,266,148	1,694,969	1,178,857
資本金(千円)	2,137,512	2,137,512	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数(株)	9,359,625	9,359,625	9,359,625	9,359,625	9,359,625
純資産額(千円)	8,276,209	9,017,310	8,324,147	9,282,346	10,168,680
総資産額(千円)	12,219,472	11,716,542	11,310,408	13,769,506	15,889,435
1株当たり純資産額(円)	945.19	991.52	972.96	1,124.42	1,251.11
1株当たり配当額(円)	36.00	42.00	43.00	39.00	38.00
(内1株当たり中間配当額)	(17.0)	(14.0)	(16.0)	(19.0)	(18.0)
1株当たり当期純利益金額(円)	120.73	101.62	146.53	199.42	143.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.7	77.0	73.6	67.4	64.0
自己資本利益率(%)	13.62	11.09	14.60	19.25	12.12
株価収益率(倍)	14.66	21.94	13.28	4.19	5.75
配当性向(%)	29.82	41.30	29.34	19.56	26.48
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	688 [233]	704 [223]	745 [235]	768 [211]	785 [267]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数に契約社員及び準社員(第34期66人、第35期58人、第36期63人、第37期60人、第38期63人)を含めて記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年5月	清掃用具のレンタル及び販売を目的として、東京都町田市小野路町1334番地に株式会社ダスキン鶴川を設立
昭和52年8月	商号を株式会社ナックに変更すると同時に、本社を東京都町田市小野路町1811番地に変更
昭和55年8月	本社を、東京都新宿区西新宿1丁目25番1号新宿センタービル（現住所）に変更
昭和61年4月	ベンディング事業（自動販売機の設置及び缶飲料の販売）を開始
平成4年10月	データベースマーケティング業務（建築コンサルティング事業）を開始
平成6年6月	親子会社の一体化を図るために、株式会社ナックチェーン本部を吸収合併（合併比率1：1）株式会社アキュラホームと「アキュラ・システム」（ローコスト木造注文2階建及びローコスト木造注文3階建施工ノウハウ）の総販売元となる販売受託契約を締結
平成7年4月	株式会社鈴木工務店と「KISCOシステム」（ローコストRCマンション施工ノウハウ）の総販売元となる販売受託契約を締結
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年1月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
平成10年12月	株式会社スズケン工業と「スーパーメディカルビルドシステム」（医療施設建築支援ソフト）の総販売元となる販売受託契約を締結
平成11年4月	連結子会社 株式会社ダイコー（屋号ダスキン博多）の株式取得
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え
平成13年9月	株式会社エルハウスと「アドエキスパートシステム」（販売促進支援ソフト）の独占出版権・販売権に関する業務提携契約を締結
平成13年10月	連結子会社 株式会社ダイコーを吸収合併
平成13年12月	ボトルウォーター事業に進出
平成14年2月	連結子会社 タマキューホーム株式会社設立
平成14年4月	大賀建設株式会社と「グランピア・システム」（木造注文住宅のローコスト施工ノウハウ）の宣伝・販売を目的に技術等提携契約を締結
平成14年12月	持分法適用会社 株式会社富士テックの株式を取得
平成15年5月	株式会社富士テックの全株式を取得
平成15年10月	連結子会社 株式会社富士テックを吸収合併
平成17年2月	ボトルウォーター事業 「クリスタル・クララ」のチェーン本部設立
平成17年2月	株式交換により、株式会社まるはら（屋号ダスキンまるはら）を完全子会社化
平成17年4月	株式交換により、現連結子会社 株式会社ダスキン境（屋号ダスキン境）を完全子会社化
平成18年4月	非連結子会社 株式会社まるはらを吸収合併
平成18年10月	現連結子会社 株式会社レオハウス設立
平成20年4月	連結子会社 タマキューホーム株式会社と株式会社レオハウス合併（存続会社株式会社レオハウス）
平成20年10月	株式会社ダスキン境を吸収合併

3【事業の内容】

る 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ナック）及び子会社1社により構成されており、ダストコントロール商品のレンタル及び販売、害虫駆除器のレンタル、中小工務店への建築関連ノウハウ商品の販売及びコンサルティング、ボトルウォーター（ミネラルウォーター）の製造・販売並びに戸建住宅の建築請負を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) レンタル事業

関東圏、札幌市及び福岡県においてダストコントロール商品のレンタル及び販売を行っており、また、関東圏及び関西圏において害虫駆除器のレンタルを行っております。

(2) 建築コンサルティング事業

全国の中小工務店に対してノウハウ商品の販売及びコンサルティング業務を行っております。

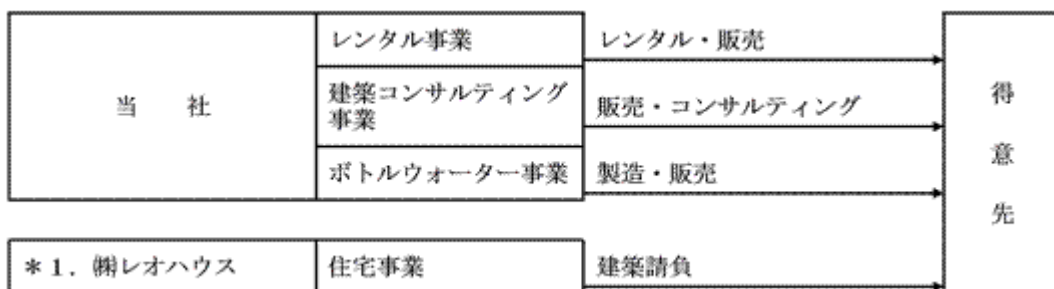
(3) ボトルウォーター事業

関東圏及び関西圏において、ボトルウォーター（ミネラルウォーター）の製造・販売を行っております。

(4) 住宅事業

注文住宅の建築請負を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. (株)レオハウスは連結子会社
(株)レオハウスは、平成20年4月1日付で、タマキューホーム(株)を吸収合併いたしました。
2. 当社は、平成20年10月1日付で、(株)ダスキンを吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱レオハウス	東京都新宿区	300	住宅事業	100.0	役員の兼任あり、 資金援助

- (注) 1. 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当する会社はありません。
 3. ㈱レオハウスは債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で1,905,055千円となっております。
 4. ㈱レオハウスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	26,229,701千円	(4) 純資産額	1,905,055千円
(2) 経常利益	724,618千円	(5) 総資産額	5,184,268千円
(3) 当期純利益	976,245千円		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
レンタル事業	485	(170)
建築コンサルティング事業	68	
ボトルウォーター事業	201	(97)
住宅事業	574	(1)
全社(共通)	31	
合計	1,359	(268)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(パートタイマー、アルバイトは除いております)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
785 (267)	32.0	6.0	4,870

- (注) 1. 従業員数は就業人員(パートタイマー、アルバイトは除いております)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、税込支払給与であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 従業員数に契約社員及び準社員(63人)を含めて記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国に端を發した金融危機が世界の实体经济へ深刻な影響を及ぼし、輸出関連企業を中心とする企業業績の悪化、さらには個人消費についても、先行き不透明感から購買心理の冷え込みが加速するなど、極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、成長戦略の柱である住宅事業及びボトルウォーター事業において、新規出店や新プラント建設等に積極投資する一方で、業務改革を推し進め、経営体質の強化に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は両事業の増収が要因となり、売上高は46,618百万円（前期比5.9%増）となりました。

また、利益面につきましては、採算性の高い建築コンサルティング事業の不振が響き、営業利益1,399百万円（同6.0%減）、経常利益1,414百万円（同8.6%減）、当期純利益173百万円（同74.3%増）となりました。なお、事業の種類別セグメントの業績概況は次の通りであります。

レンタル事業

主力のダストコントロール商品は、景気後退の影響等から前連結会計年度の売上をやや下回りましたが、害虫駆除器関連商品が順調に推移し、売上高11,357百万円（前期比0.1%増）となりました。

利益面につきましては、営業体制のスリム化、業務改革による諸経費の低減等が大きく寄与し、営業利益1,999百万円（同38.4%増）と伸長しました。

建築コンサルティング事業

建築不況の影響を受け、工務店向けノウハウ商品販売が低調に推移した結果、売上高3,119百万円（前期比31.2%減）、営業利益937百万円（同47.0%減）となりました。

なお、売上構成比はノウハウ商品79.4%、コンサルティング20.6%となっております。

ボトルウォーター事業

顧客軒数の着実な増加により、売上高6,005百万円（前期比9.2%増）となりました。

損益面につきましては、戦略的に営業人員の増強や販促費を積極的に投入したほか、新プラントの立上げに伴う人件費・経費の増加等が要因となり、営業損失60百万円（前期営業利益400百万円）となりました。

住宅事業

出店効果により、売上高は26,229百万円（前期比15.5%増）となりました。

損益面につきましては、新規出店に係る先行投資負担から、営業損失661百万円（前期営業損失1,317百万円）となりましたが、エリアごとの市場状況に見合った適正な人員配置と固定費の圧縮により、赤字幅が大幅に縮小しました。なお、当連結会計年度中に8店舗を出店し、期末総店舗数は33店舗となりました。

（注）上記に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）残高は、前連結会計年度末に比べ1,066百万円増加し、3,675百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,764百万円（前期比1,117百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,270百万円となり、法人税等の支払額1,445百万円等による資金減がありました。減価償却費437百万円、売上債権の減少額527百万円及び未成工事受入金の増加額621百万円等による資金増があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,105百万円（前期比174百万円増）となりました。

これは主に、保証金の回収による収入299百万円と有形固定資産の取得による支出2,083百万円、保証金の差入による支出208百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1,406百万円（前期比938百万円増）となりました。

これは主に、長・短期借入金の増減1,826百万円と、配当金支払313百万円、自己株式の取得による支出100百万円によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品等仕入実績

当連結会計年度の商品等仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
レンタル事業(千円)	4,049,350	100.2
建築コンサルティング事業(千円)	763,440	75.0
ボトルウォーター事業(千円)	1,239,051	71.6
合計(千円)	6,051,842	89.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品等仕入実績にはフランチャイザーより賃借しているレンタル商品の当期受入に相当する賃借額及び少額資産購入高を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	27,517,816	110.8	12,398,186	88.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
レンタル事業(千円)	11,357,671	100.1
建築コンサルティング事業(千円)	3,119,729	68.8
ボトルウォーター事業(千円)	6,005,811	109.2
住宅事業(千円)	26,229,701	115.5
連結消去(千円)	94,183	191.8
合計(千円)	46,618,729	105.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や企業収益悪化の影響により、当面厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、効率的な事業運営と収益責任体制の明確化を目的として、新たに「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業本部」、「ボトルウォーター事業本部」、「住宅事業本部」から成る、事業本部制を導入しました。

今後とも、営業基盤の強化と業務効率の改善をさらに推し進め、収益の向上に取り組んでまいります。

レンタル事業では、販売促進活動を強化し、主力のダストコントロール商品の売上回復に努めてまいります。

建築コンサルティング事業は、商品メニューの充実に取り組んでまいります。

ボトルウォーター事業は、引き続き広告宣伝費・販促費を積極的に投入し、ブランド認知度の一層の市場浸透により、シェア拡大を目指します。

住宅事業につきましては、市場低迷の長期化が予想される中、魅力ある商品づくりに取り組むとともに、地域密着型の営業に徹し、受注の拡大に注力いたします。また、工程管理・原価管理等の強化により収益性の改善を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

(特定の取引先への依存について)

当社グループは、株式会社ダスキンとフランチャイズ契約を締結し、同社が開発した商品等の借受け・買取りを行い、レンタル及び販売を行っております。

平成21年3月期におけるレンタル事業の売上原価4,352百万円に占める同社からの借受け・買取り商品等の割合は82.0%となっております。

(特定の商品への依存について)

建築コンサルティング事業は、中小工務店の経営支援を目的としたノウハウ商品の販売を行っておりますが、平成14年の販売開始後、現在も収益貢献続く主力商品「グランピアシステム」(木造住宅のローコスト施工ノウハウ)に比べ、その他の商品はライフサイクルがやや短期傾向にあるため、新商品の投入が遅れた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

住宅事業においては、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法等、また、ボトルウォーター事業については食品衛生法等の法的規制を受けており、今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(引渡時期による業績変動について)

住宅事業では、お客様の希望工期が年間の内、9月及び3月に集中する傾向にあります。従いまして天災、長期の気候不順等不測の事態により引渡時期が期末日を越えて遅延した場合には、業績が著しく変動する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

株式会社ダスキンのフランチャイズ契約

当社グループは株式会社ダスキンの間に下記のフランチャイズチェーン契約を締結しております。

ダスキン 愛の店 ダストコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：マット・モップ)

ダスキン 愛の店 エアコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：空気清浄機)

ダスキン 愛の店 ウォーターコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：浄水器)

ダスキン 愛の店 クリーンサービスフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：ロールタオル・ペーパータオル)

ダスキン リネンサービスフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：産業ウエス)

ダスキン サービスマスターフランチャイズチェーン契約

(店舗・オフィス等の掃除代行)

このうち代表的なダスキン愛の店ダストコントロールフランチャイズチェーン契約の概要は、次のとおりであります。

契約の要旨：「ダスキン」の名称等を一定の条件に従って使用し、本部が開発した商品等の借受け、もしくは買取り、愛の店事業運営上必要な一切の事業システム及びノウハウの提供を受ける。

契約期間：契約期間は3年間とし、双方のいずれかより期間満了の30日前までに書面にて更新しない旨の意思表示がない場合は、自動的に1ヶ年更新されるものとし、爾後もこの例によるものとする。

対価：契約締結に際して加盟店は本部に対して一定額の加盟金を支払いまた加盟保証金を預託するものとする。

(注) ㈱ダスキンのフランチャイズチェーン契約は、都道府県単位の指定営業地域単位で締結することとなり、当社グループでは店舗毎に契約をしております。なお、この指定営業地域は必ずしも当社グループの独占権を意味するものではありません。

また、当社グループは次の都道府県で店舗展開を行っております。

東京都：13営業所
神奈川県：7営業所
千葉県：4営業所
茨城県：3営業所
埼玉県：3営業所
北海道：1営業所
福岡県：3営業所

(2) 販売受託契約

(イ) 株式会社エルハウス

契約の要旨：一定の条件のもと、株式会社エルハウスより「アドエキスパートシステム」（販売促進支援ソフト）の独占出版権・販売権を受託する。

契約期間：本契約の有効期間は、2001年9月24日から2007年3月31日まで（その後は自動継続）

対価：なし

（注）なお、本契約は2009年3月31日をもって期間満了により終了いたしました。

(3) 技術提携契約

(イ) 大賀建設株式会社

契約の要旨：一定の条件のもと、大賀建設株式会社より「アルネット」（ローコスト木造注文住宅）の施工・営業等に関するノウハウの提供をうけ、商品化（グランピアシステム）し、これを宣伝、販売する。

契約期間：本契約の有効期間は、2002年4月1日から2009年3月31日まで（その後は自動継続）

対価：なし

（注）なお、本契約は2009年3月31日をもって期間満了により終了いたしました。

(4) 当社と当社の連結子会社株式会社ダスキン境との合併

当社は、当社の連結子会社である株式会社ダスキン境と平成20年8月8日付にて合併契約を締結し、両社は平成20年10月1日付にて、当社を存続会社とし合併いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」の（企業結合等関係）並びに「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項」の（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

概要

当連結会計年度の業績は「1 業績等の概要」で述べた通り、売上高は46,618百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は1,399百万円（同6.0%減）、経常利益は1,414百万円（同8.6%減）、当期純利益は173百万円（同74.3%増）となりました。

売上高、売上原価及び営業利益について

売上高は、前連結会計年度に比べて2,583百万円増加し、46,618百万円となりました。

建築コンサルティング事業が建築不況の影響から前年同期比1,411百万円の減収となりましたが、住宅事業において新規に8店舗出店したことで33店舗となったことから前年同期比3,523百万円増加し、ボトルウォーター事業においても販促効果により505百万円増収し、結果として5.9%の増収となりました。

売上原価は、売上高の伸びにより前年同期比2,510百万円増加し28,729百万円となりました。

他の事業に比べて原価率が高い住宅事業の拡大と、逆に原価率が低い建築コンサルティングの減少により、売上原価率は61.6%となり、前年同期に比べ2ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は、住宅事業において8店を新規出店し、またボトルウォーターの工場等の新設を行い、先行投資費用が増えましたが、年初より、業務の効率化並びに経費削減等の業務改善効果等により、前年同期比162百万円の増加のみとなりました。

営業利益は、前連結会計年度と比べて89百万円減少し、1,399百万円となりました。

ボトルウォーター事業の拡販を目的に、レンタル事業から人員をシフトしたことにより、レンタル事業は前年同期比554百万円の大増の1,999百万円に、逆にボトルウォーター事業は460百万円減の60百万円の損失となりました。また、住宅事業は売上増と経費削減により赤字幅が半減しましたが、建築コンサルティング事業の売上減少から前年同期比829百万円減の937百万円となり、全体では前年同期比6.0%減となりました。

営業外損益について

営業外損益は、15百万円のプラス（前期は59百万円のプラス）となりました。借入金の増加にともなう金利負担の増加によりプラス幅が減少しております。

受取手数料36百万円、受取地代家賃12百万円及びその他（雑収入）49百万円等の収益と、支払利息60百万円及びその他（雑損失）12百万円等の費用が主なものであります。

特別損益について

特別損益は、143百万円のマイナス（前期は179百万円のマイナス）となりました。

主に、住宅事業および保有土地の減損損失97百万円の計上によるものであります。

当期純利益について

当期純利益は、欠損子会社(株)レオハウスについて繰延税金資産が認識できないことから引続き税金負担率が86.3%と高いですが、住宅事業の営業損失の減少により前年同期に比べ73百万円増加し、173百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は、21円06銭（前期11円68銭）となりました。

(2) 財政状態

資産合計は、18,139百万円（前期末比1,781百万円増）、負債合計は10,478百万円（同2,022百万円増）、純資産合計は7,660百万円（同240百万円減）となりました。

流動資産合計は7,608百万円（同215百万円減）、固定資産合計は10,531百万円（同1,566百万円増）となり、主な内訳は、流動資産では現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金及び繰延税金資産が減少しております。固定資産では建物及び構築物並びに土地が増加、差入保証金が減少しております。

流動負債合計は8,462百万円（同1,195百万円増）、固定負債合計は2,016百万円（同867百万円増）となり、主な内訳は、流動負債では、短期借入金及び未成工事受入金が増加し、未払法人税等が減少しております。固定負債では長期借入金が増加しました。

純資産は、配当金の支払等により利益剰余金が減少し、自己株式の取得により自己株式勘定（表示）が増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りとなっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	48.3	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	42.2	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.7	29.1

建築コンサルティング事業の減益等による利益剰余金の減少並びに自己株式の取得(100百万円)等により純資産額が減少し、加えて借入金等の負債が2,022百万円増加したことにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.1ポイント減少しました。

時価ベースの自己資本比率は、上記の理由並びに時価総額が前連結会計年度末比195百万円減少したことにより、5.2ポイント減少しました。

また、有利子負債は増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は減少し、インタレスト・カバレッジ・レシオは増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループが実施した設備投資の総額は、2,404百万円であり、その主なものは、住宅事業の土地取得・事務所建設等1,261百万円、ボトルウォーター事業の営業所・プラント用土地取得・建設等1,103百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	リース 資 産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	会社統括 業務	統括業 務施設	13,701	-	43,173	-	2,306	59,181	31
町田営業所 ほか52営業所	レンタル 事業	販売設 備	361,869	480	20,732	868,392 (3,326.62)	-	1,251,474	485 [170]
新宿営業所 ほか3営業所	建築コン サルティ ング事業	販売設 備	15,641	-	5,340	-	-	20,982	68
品川営業所ほか 20営業所・5工場	ボトル ウオー ター事業	販売設 備	515,341	11,045	11,948	680,339 (4,934.28)	9,916	1,228,590	201 [97]
(株)レオハウス泉 店ほか1支店	住宅事業	販売設 備	85,889	-	284	432,020 (8,556.45)	-	518,195	-

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資 産 (千円)		合計 (千円)
㈱レオハ ウス	本社 (東京都 新宿区)	住宅事業	販売設備	2,332,661	-	39,661	-	17,954	2,390,277	574 [1]

- (注) 1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
2. 提出会社に記載の㈱レオハウス泉店ほか1支店の設備はすべて、㈱レオハウスに貸与中であり、
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (千円)
本社 (東京都新宿区) (注) 1.	会社統括業務	統括業務施設	2,025.63	101,778
町田営業所ほか52営業所 (注) 1.	レンタル事業	販売設備	12,417.18	401,064
品川営業所ほか20営業所・5工場 (注) 1.	ボトルウォーター事業	販売設備	4,968.54	184,570
町田営業所ほか52営業所 (注) 2.	レンタル事業	車輛リース	-	170,238
品川営業所ほか20営業所 (注) 2.	ボトルウォーター事業	車輛リース	-	156,824

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (千円)
㈱レオハ ウス	小倉支店ほか19支店 (注) 1.	住宅事業	販売設備	76,142.24	303,258

- (注) 1. 賃借によるものであります。
2. リースによるものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、計画中の設備の新設計画は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
松戸営業所・ プラント	千葉県松戸市	ボトルウォー ター事業	営業所・工場	179,120	4,350	自己資金	平成20年 10月	平成21年 6月	
町田営業所・ プラント	東京都町田市	ボトルウォー ター事業	営業所・工場	744,238	562,438	自己資金	平成20年 10月	平成21年 7月	

(2) 国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱レオハウス 富士店	静岡県富士市	住宅事業	事務所・ モデルハウス	113,822	60,822	自己資金・ 借入金	平成21年 1月	平成21年 5月	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 投資予定額には、保証金が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,936,900
計	21,936,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,359,625	9,359,625	東京証券取引所(市場 第1部)	完全議決権株式で あり、権利内容に何 ら限定のない当社 における標準とな る株式であり、単元 株式数は100株であ ります。
計	9,359,625	9,359,625	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 (注)3.	-	9,359,625	1,862,488	4,000,000	1,862,488	649,264

(注) 資本準備金の資本組入

旧商法第293条の3の規定に基づき、資本準備金を資本金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	22	44	30	1	4,138	4,256	-
所有株式数(単元)	-	7,473	554	31,475	2,261	87	51,459	93,309	28,725
所有株式数の割合(%)	-	8.01	0.59	33.73	2.43	0.09	55.15	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,231,880株は「個人その他」に12,318単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び43株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャピタル	東京都町田市野津田町1000	1,662,132	17.76
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	750,026	8.01
ナック従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	337,909	3.61
株式会社プリリアントフューチャー	茨城県猿島郡境町2174-62	321,500	3.44
西山 由之	東京都町田市	270,092	2.89
株式会社ジャスティス	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	269,600	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口4G	東京都中央区晴海1丁目8番11号	230,500	2.46
本多 均	埼玉県さいたま市大宮区	203,300	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	189,100	2.02
エクセレント株主会	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	126,495	1.35
計		4,360,654	46.59

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口4G 230,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 189,100株

2. 上記の他、当社は自己株式を1,231,880株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.16%)保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,231,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,099,100	80,991	同上
単元未満株式	普通株式 28,725	-	同上
発行済株式総数	9,359,625	-	-
総株主の議決権	-	80,991	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	1,231,800	-	1,231,800	13.16
計	-	1,231,800	-	1,231,800	13.16

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月18日～平成20年12月19日)	150,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	127,100	99,974,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	22,900	25,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.27	0.03
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.27	0.03

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	386	314,670
当期間における取得自己株式	49	40,572

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,231,880	-	1,231,929	-

(注) 当期間における保有自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ積極的に利益還元を行なうことを基本方針としております。

平成19年3月期までは連結業績をベースに配当性向30%基準を維持してまいりましたが、株主還元重視の観点から、平成20年3月期より長期にわたり安定的に配当することを考慮し、連結配当性向30%か連結純資産配当率（DOE）4%のいずれか高い方を配当していく方針に変更いたしました。

また、毎事業年度における配当の回数は中間と年度末の年2回の方針であります。これらの配当の決定機関は、中間期は取締役会、年度末は株主総会であります。

当事業年度におきましては、連結純資産配当率（DOE）4%基準に基づき、当期末の1株当たり配当金は20円となり、これにより年間の1株当たり配当金は、中間配当金18円と合わせ38円となりました。内部留保金は、経営基盤の強化並びに今後の事業展開に有効活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第38期に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月6日取締役会決議	148,590	18.00
平成21年6月26日定時株主総会決議	162,554	20.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	1,924	2,495	2,430	1,947	895
最低（円）	823	1,510	1,850	761	578

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	809	784	847	895	834	849
最低（円）	578	674	775	791	782	791

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西山 由之	昭和17年1月1日生	昭和44年6月 ダスキン鶴川を創業 昭和46年5月 株式会社ダスキン鶴川(現 株式会社 ナック)設立 代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任) 他の主要な会社の代表状況 株式会社レオハウス 代表取締役会長(現任) 株式会社キャピタル 代表取締役社長(現任)	(注) 2	270
代表取締役 社長		寺岡 豊彦	昭和27年6月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成2年9月 当社取締役経営管理室長 平成6年6月 当社常務取締役第1事業部長 平成9年7月 当社専務取締役レンタル事業部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任) 他の主要な会社の代表状況 株式会社レオハウス 代表取締役社長(現任) 一般社団法人日本ボトルウォーター協会 代表理事	(注) 2	65
専務取締役	経理・財務 担当	黒木 一孝	昭和23年1月20日生	平成9年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役経理部長 平成14年4月 当社常務取締役経理・財務担当 平成17年6月 当社専務取締役経理・財務担当(現 任)	(注) 2	12
専務取締役	経営管理・ 総務・人事 担当	花田 重成	昭和22年1月25日生	平成8年6月 当社監査役 平成11年1月 当社入社、企画調査室長 平成12年6月 当社取締役経営管理部長 平成14年4月 当社常務取締役経営管理・総務・ 人事担当 平成17年6月 当社専務取締役経営管理・総務・ 人事担当(現任)	(注) 2	13
取締役	レンタル事 業本部 本部 長	小岸 良昭	昭和30年12月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員レンタル事業部 第一ブロック長 平成17年6月 当社取締役第一支社 支社長 平成21年3月 当社取締役上席執行役員 レンタル事業 本部 本部長(現任)	(注) 2	24
取締役	住宅事業本 部 本部長	吉村 寛	昭和36年5月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年11月 当社執行役員レンタル事業部 第二支社支社長 平成17年6月 当社取締役 平成21年3月 当社取締役上席執行役員 住宅事業本部 本部長 株式会社レオハウス 専務取締役(兼 務)(現任)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ボトルウォーター事業本部第七支社 支社長	入交 裕司	昭和34年3月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員レンタル事業部第三ブロック長 平成17年6月 当社取締役第三支社 支社長 平成21年3月 当社取締役執行役員 ボトルウォーター事業本部 第七支社 支社長(現任)	(注) 2	14
取締役	建築コンサルティング事業本部 本部長	原田 正秀	昭和39年10月31日生	平成5年8月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員 情報工学システム事業部ブロック長 平成17年6月 当社取締役情報工学システム事業部事業部長 平成21年3月 当社取締役上席執行役員 建築コンサルティング事業本部 本部長(現任)	(注) 2	4
取締役	住宅事業本部 副本部長	大草 宏之	昭和39年8月29日生	昭和60年9月 当社入社 平成14年3月 タマホーム九州株式会社(現 株式会社レオハウス)取締役 平成17年6月 タマキューホーム株式会社(現 株式会社レオハウス)専務取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役住宅事業担当 平成21年3月 当社取締役執行役員 住宅事業本部副本部長(現任)	(注) 2	7
取締役	社長室長	佐藤 和代	昭和25年4月17日生	昭和46年5月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員社長室長 平成17年6月 当社取締役社長室長(現任)	(注) 2	36
取締役	ボトルウォーター事業本部 事務長	金井 郁馬	昭和29年3月20日生	昭和54年9月 当社入社 平成15年11月 当社執行役員レンタル事業部事務長 平成17年6月 当社取締役レンタル事業 事務長 平成21年3月 当社取締役 執行役員 ボトルウォーター事業本部 事務長(現任)	(注) 2	8
取締役	レンタル事業本部 事務長	遠藤 彰子	昭和31年1月30日生	昭和54年8月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員レンタル事業部事務長 平成17年6月 当社取締役レンタル事業 事務長 平成21年3月 当社取締役執行役員 レンタル事業本部 事務長(現任)	(注) 2	8
常勤監査役		狩野 勝	昭和10年4月26日生	平成2年2月 衆議院議員 平成6年7月 厚生政務次官 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	0
監査役		岩本 尚子	昭和35年9月28日生	昭和63年4月 司法書士事務所開業(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	3
監査役		西 章	昭和18年2月18日生	平成6年10月 税理士事務所開業(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	1
計						481

- (注) 1. 監査役狩野勝・岩本尚子・西章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成18年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「顧客第一主義」をモットーに、広く社会に貢献するという精神のもと、企業としての社会的責任を自覚し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築と、公正で透明性の高い経営の実現、並びに高い倫理観に従った法令遵守の経営を重要課題と認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役全員が社外監査役であります。税理士・司法書士等、専門家としての立場から、取締役会への出席や業務、財産の状況の監査を通じ取締役の職務遂行を監視しております。

また、当社では企業経営及び日常の業務に関して、弁護士1名と顧問契約を締結し、必要に応じて専門的見地からのアドバイスを受ける体制を採っております。

取締役会は、現在12名の取締役で構成されており、その中で会社法において定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行っております。また会長以下役員取締役で構成する「常務会」を原則週1回開催し、執行役員・子会社役員出席のもと、事業環境並びに利益計画の進捗状況等について確認を行い、経営の基本事項・重要事項について討議、経営判断を行っております。

このほか、取締役、監査役、執行役員及び各事業部の部課長等の幹部社員から成る「幹部会」を月1回開催し、業績及び各部門が直面する課題等についての情報や意見交換を行い、具体的な対策等が決定されております。

弁護士等その他第三者の状況に関しましては、顧問弁護士は弁護士1名と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

今後も、役員間における十分な討議を通じた的確な意思決定と相互監視機能の強化を図るとともに、経営内容の透明性を高めるため積極的な情報開示を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直轄の組織として業務監理室を設けており、現在は室長他4名であります。業務監理室は社内規定に基づき業務プロセスの有効性、妥当性等の調査を定期的に行っており、その結果を代表取締役に報告するとともに、監査役との定期的な会合を設けて、相互の連携を図っております。

当社の監査役会は社外監査役3名（常勤1名、非常勤2名）で構成されており、監査につきましては、取締役会等の会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の意思決定状況や職務執行の適法性を監査しております。また、監査内容について、監査役は、会計監査人と定期的な情報交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 大橋 一生 継続監査 4年

指定有限責任社員 業務執行社員 千葉 達也 継続監査 6年

会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

具体的には、公認会計士及び会計士補等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は現在おりません。また、社外監査役3名全員が当社の株式を所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

役員取締役により構成される常務会では、業務担当役員から定期的に報告を受け、各業務におけるリスクの状況を把握し、経営管理担当役員においては、各業務担当役員の執行状況の管理を通じてリスクの発生を監視し、発生したリスクに関して直ちに取締役社長に報告するとともに、関係者と対応策を検討し、稟議または常務会や取締役会において審議の上、決定しております。また、投資リスクに関しては、案件ごとに常務会において審議しております。なお、リスク管理に関する規定は取締役会で定めております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員報酬	取締役に支払った報酬	169,500千円	
	監査役に支払った報酬	3,600千円	(うち社外監査役3名 3,600千円)

- (注) 1. 上記の取締役報酬には、使用人兼務役員8名分の使用人給与相当額96,767千円が含まれておりません。
2. 上記の取締役報酬には、平成21年6月26日開催の株主総会で決議された役員賞与5,300千円(取締役のみ)を含めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	46,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	46,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模並びに業務の特性等を勘案のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第37期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第38期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

また、当社の監査人は以下のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,673,477	3,739,998
受取手形及び売掛金	1,307,742	780,682
たな卸資産	1,777,885	-
商品及び製品	-	687,894
未成工事支出金	-	1,009,878
原材料及び貯蔵品	-	57,812
繰延税金資産	427,546	210,807
その他	1,212,750	1,124,698
貸倒引当金	6,499	3,766
流動資産合計	7,392,903	7,608,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,163,440	5,150,557
減価償却累計額	1,332,270	1,653,859
建物及び構築物(純額)	2,831,170	3,496,698
機械装置及び運搬具	-	31,463
減価償却累計額	-	19,776
機械装置及び運搬具(純額)	-	11,687
車両運搬具	18,033	-
減価償却累計額	16,871	-
車両運搬具(純額)	1,162	-
工具、器具及び備品	468,525	495,126
減価償却累計額	334,087	369,204
工具、器具及び備品(純額)	134,437	125,922
土地	2,406,946	3,039,032
リース資産	-	36,185
減価償却累計額	-	6,007
リース資産(純額)	-	30,177
建設仮勘定	158,318	484,416
有形固定資産合計	5,532,035	7,187,934
無形固定資産		
のれん	171,929	97,153
その他	70,998	126,563
無形固定資産合計	242,928	223,717
投資その他の資産		
投資有価証券	350,653	450,381
長期貸付金	6,373	7,669
破産更生債権等	124,065	159,853
繰延税金資産	193,375	141,463
差入保証金	2,339,148	2,160,304
その他	390,055	523,011
貸倒引当金	213,070	322,376
投資その他の資産合計	3,190,601	3,120,308
固定資産合計	8,965,564	10,531,960
資産合計	16,358,468	18,139,966

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,046,206	2,194,239
短期借入金	384,600	1,014,600
1年内返済予定の長期借入金	243,700	646,550
未払金	1,225,296	1,236,854
リース債務	-	7,853
未払法人税等	865,910	247,475
未成工事受入金	1,296,468	1,918,201
賞与引当金	651,916	567,704
役員賞与引当金	-	5,300
完成工事補償引当金	28,497	32,124
債務保証損失引当金	-	80,993
その他	524,485	510,836
流動負債合計	7,267,083	8,462,731
固定負債		
長期借入金	1,131,100	1,924,550
リース債務	-	22,726
再評価に係る繰延税金負債	3 17,257	3 17,257
その他	41,119	51,714
固定負債合計	1,189,477	2,016,247
負債合計	8,456,560	10,478,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	794,220	794,220
利益剰余金	6,017,636	5,854,201
自己株式	1,560,723	1,661,013
株主資本合計	9,251,133	8,987,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,902	9,963
土地再評価差額金	3 1,359,128	3 1,336,384
評価・換算差額等合計	1,349,225	1,326,420
純資産合計	7,901,908	7,660,987
負債純資産合計	16,358,468	18,139,966

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	44,035,480	46,618,729
売上原価	26,219,552	¹ 28,729,838
売上総利益	17,815,927	17,888,891
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,140,838	1,104,296
貸倒引当金繰入額	79,687	230,139
給料及び手当	6,059,560	6,016,725
賞与引当金繰入額	567,256	483,614
賃借料	1,111,802	1,260,399
販売促進費	1,851,189	1,833,988
減価償却費	275,036	353,407
のれん償却額	90,470	74,775
その他	5,151,654	5,132,484
販売費及び一般管理費合計	16,327,497	16,489,831
営業利益	1,488,430	1,399,059
営業外収益		
受取利息	9,369	7,970
受取地代家賃	15,405	12,975
受取手数料	20,713	36,884
その他	78,344	49,911
営業外収益合計	123,832	107,742
営業外費用		
支払利息	26,860	60,200
不動産賃貸費用	1,200	-
減価償却費	14,064	19,839
その他	21,907	12,354
営業外費用合計	64,032	92,394
経常利益	1,548,229	1,414,407
特別利益		
事業譲渡益	32,200	-
特別利益合計	32,200	-
特別損失		
固定資産処分損	² 175,934	² 29,616
投資有価証券評価損	282	296
たな卸資産評価損	35,500	-
減損損失	-	³ 97,451
店舗閉鎖損失	-	16,429
特別損失合計	211,716	143,792
税金等調整前当期純利益	1,368,712	1,270,614
法人税、住民税及び事業税	1,287,421	829,001
法人税等調整額	17,947	268,610
法人税等合計	1,269,474	1,097,611
当期純利益	99,238	173,003

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
前期末残高	794,220	794,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	794,220	794,220
利益剰余金		
前期末残高	6,311,948	6,017,636
当期変動額		
剰余金の配当	393,550	313,695
土地再評価差額金の取崩	-	22,743
当期純利益	99,238	173,003
当期変動額合計	294,311	163,435
当期末残高	6,017,636	5,854,201
自己株式		
前期末残高	1,299,497	1,560,723
当期変動額		
自己株式の取得	261,226	100,289
当期変動額合計	261,226	100,289
当期末残高	1,560,723	1,661,013
株主資本合計		
前期末残高	9,806,671	9,251,133
当期変動額		
剰余金の配当	393,550	313,695
土地再評価差額金の取崩	-	22,743
当期純利益	99,238	173,003
自己株式の取得	261,226	100,289
当期変動額合計	555,537	263,724
当期末残高	9,251,133	8,987,408

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,424	9,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,521	60
当期変動額合計	27,521	60
当期末残高	9,902	9,963
土地再評価差額金		
前期末残高	1,304,655	1,359,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,472	22,743
当期変動額合計	54,472	22,743
当期末残高	1,359,128	1,336,384
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,267,230	1,349,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,994	22,804
当期変動額合計	81,994	22,804
当期末残高	1,349,225	1,326,420
純資産合計		
前期末残高	8,539,440	7,901,908
当期変動額		
剰余金の配当	393,550	313,695
土地再評価差額金の取崩	-	22,743
当期純利益	99,238	173,003
自己株式の取得	261,226	100,289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,994	22,804
当期変動額合計	637,531	240,920
当期末残高	7,901,908	7,660,987

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,368,712	1,270,614
減価償却費	322,432	437,847
減損損失	-	97,451
のれん償却額	90,470	74,775
固定資産処分損益（は益）	175,934	29,616
貸倒引当金の増減額（は減少）	227,608	106,573
賞与引当金の増減額（は減少）	67,892	84,213
役員賞与引当金の増減額（は減少）	40,000	5,300
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	8,120	3,627
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	-	80,993
受取利息及び受取配当金	19,308	15,868
支払利息	26,860	60,200
売上債権の増減額（は増加）	46,791	527,060
破産更生債権等の増減額（は増加）	231,809	35,788
たな卸資産の増減額（は増加）	336,026	22,300
仕入債務の増減額（は減少）	76,120	148,032
未成工事受入金の増減額（は減少）	197,686	621,733
未払消費税等の増減額（は減少）	27,502	64,626
その他	47,022	30,305
小計	1,993,163	3,255,321
利息及び配当金の受取額	18,461	15,509
利息の支払額	27,284	60,715
法人税等の支払額	1,337,374	1,445,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,966	1,764,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,400	15,903
定期預金の払戻による収入	2,400	15,902
有形固定資産の売却による収入	110	49,210
有形固定資産の取得による支出	1,647,643	2,083,861
無形固定資産の取得による支出	8,616	41,828
投資有価証券の取得による支出	-	99,922
貸付けによる支出	2,000	2,000
貸付金の回収による収入	2,836	2,900
差入保証金の回収による収入	29,358	299,209
差入保証金の差入による支出	295,419	208,868
その他	9,656	19,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,931,030	2,105,122

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	152,300	630,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,440,000
長期借入金の返済による支出	124,800	243,700
リース債務の返済による支出	-	5,607
自己株式の取得による支出	261,226	100,288
配当金の支払額	393,061	313,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,613	1,406,788
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	815,451	1,066,520
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,925	₁ 2,609,474
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 2,609,474	₁ 3,675,994

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 タマキューホーム株式会社 株式会社レオハウス 株式会社ダスキン境</p> <p>非連結子会社の名称 有限責任中間法人日本ボトルウォーター協会</p> <p>(連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社レオハウス</p> <p>平成20年4月1日付けで株式会社レオハウスが、タマキューホーム株式会社を吸収合併し、また、平成20年10月1日付けで当社が、株式会社ダスキン境を吸収合併したことにより、連結子会社が2社減少しております。</p> <p>非連結子会社の名称 一般社団法人日本ボトルウォーター協会 (有限責任中間法人日本ボトルウォーター協会から名称変更をしております。)</p> <p>(連結の範囲から除外した理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 持分法を適用しない非連結子会社の名称 有限責任中間法人日本ボトルウォーター協会</p> <p>(持分法を範囲しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 持分法を適用しない非連結子会社の名称 一般社団法人日本ボトルウォーター協会 (有限責任中間法人日本ボトルウォーター協会から名称変更をしております。)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 (イ) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>□. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(二) 製品及び原材料 総平均法による原価法</p>	<p>□. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>(二) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号平成18年7月5日公表分)が適用 されたことに伴い、同会計基準を適用し ております。 これにより営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益は、それぞれ10,713 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,153千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,786千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	工具・器具・備品	2～20年	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	工具・器具・備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年									
工具・器具・備品	2～20年									
建物及び構築物	3～50年									
工具・器具・備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給が無いため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>ニ．完成工事補償引当金 住宅事業において、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績割合を基に発生見込額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ．債務保証損失引当金 当社では、商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社では、商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対し債務保証を行っております。従来はリース会社に対して保証金を積み立て、その範囲内で顧客の債務を保証し、また、過去の損失発生実績率に基づいて算定した貸倒引当金を計上していましたが、当連結会計年度より、保証金の積立を取りやめたことに伴い、当該債務保証に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。 なお、当連結会計年度の会計処理は、従前に積み立てた貸倒引当金の戻入れと、新たに設定した債務保証損失引当金繰入額を相殺した純額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>
項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ767,992千円、46,156千円、963,737千円でありませす。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産処分損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産処分損」の金額は24,181千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次の通りであります</p> <p>投資その他の資産 3,000千円</p> <p>その他(出資金)</p> <p>2. 債務保証</p> <p>顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">226,478千円</p> <p>顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">38,300千円</p> <p>3. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">124,232千円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次の通りであります</p> <p>投資その他の資産 3,000千円</p> <p>その他(出資金)</p> <p>2. 債務保証</p> <p>顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">901,688千円</p> <p>顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">258,230千円</p> <p>3. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">201,076千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,713千円</p>																		
<p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">118,800千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,610千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,803千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">34,062千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,595千円</td> </tr> </table>	建物	118,800千円	構築物	8,610千円	車輛運搬具	62千円	工具、器具及び備品	7,803千円	撤去費用	34,062千円	その他	6,595千円	<p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,236千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,594千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,236千円	工具、器具及び備品	2,785千円	土地	11,594千円
建物	118,800千円																		
構築物	8,610千円																		
車輛運搬具	62千円																		
工具、器具及び備品	7,803千円																		
撤去費用	34,062千円																		
その他	6,595千円																		
建物及び構築物	15,236千円																		
工具、器具及び備品	2,785千円																		
土地	11,594千円																		
	<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県本庄市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛媛県伊予市</td> <td style="text-align: center;">店舗及び事務所</td> <td style="text-align: center;">建物及構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については各営業所単位（ボトルウォーター事業についてはエリア単位）、貸貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において時価が著しく下落している遊休土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,824千円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p> <p>また、住宅事業における店舗及び事務所については、支店閉鎖の意思決定が行われたことに伴い、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,627千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物61,053千円、構築物12,163千円、工具、器具及び備品400千円、保証金9,010千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、回収可能価額を0円として、残存価額全額を減損処理しました。</p>	場所	用途	種類	埼玉県本庄市	遊休資産	土地	愛媛県伊予市	店舗及び事務所	建物及構築物									
場所	用途	種類																	
埼玉県本庄市	遊休資産	土地																	
愛媛県伊予市	店舗及び事務所	建物及構築物																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,359,625	-	-	9,359,625
合計	9,359,625	-	-	9,359,625
自己株式				
普通株式	804,145	300,249	-	1,104,394
合計	804,145	300,249	-	1,104,394

(注) 自己株式の増加の主な内訳

1. 単元株式の市場買付による増加 300,000株
2. 単元未満株式の買取りによる増加 249株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	230,997	27.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	162,552	19.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,104	利益剰余金	20.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,359,625	-	-	9,359,625
合計	9,359,625	-	-	9,359,625
自己株式				
普通株式	1,104,394	127,486	-	1,231,880
合計	1,104,394	127,486	-	1,231,880

(注) 自己株式の増加の主な内訳

1. 単元株式の市場買付による増加 127,100株
2. 単元未満株式の買取りによる増加 386株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,104	20.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	148,590	18.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	162,554	利益剰余金	20.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,673,477千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">64,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,609,474</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,673,477千円	預入期間が3か月を超える定期預金	64,002	現金及び現金同等物	2,609,474	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,739,998千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">64,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,675,994</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併した、株式会社ダスキン境より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">92,737千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,458</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,196</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">36,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,608</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,739,998千円	預入期間が3か月を超える定期預金	64,004	現金及び現金同等物	3,675,994	流動資産	92,737千円	固定資産	10,458	資産合計	103,196	流動負債	36,608	負債合計	36,608
現金及び預金勘定	2,673,477千円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	64,002																						
現金及び現金同等物	2,609,474																						
現金及び預金勘定	3,739,998千円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	64,004																						
現金及び現金同等物	3,675,994																						
流動資産	92,737千円																						
固定資産	10,458																						
資産合計	103,196																						
流動負債	36,608																						
負債合計	36,608																						

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
				<p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 営業車輛及びボトルウォーター事業における生産設備(車輛運搬具及び工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>				
	工具・器具・備品	333,553	110,286	223,267	工具、器具及び備品	333,553	177,331	156,222
	機械及び装置	222,273	121,512	100,760	機械及び装置	430,332	172,388	257,944
	車輛運搬具	19,468	6,245	13,223	車輛運搬具	19,468	9,489	9,978
	ソフトウェア	195,588	3,259	192,328	ソフトウェア	195,588	42,377	153,210
	合計	770,883	241,303	529,579	合計	978,943	401,587	577,355
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当</p>			<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当</p>				
	<p>1年内 141,739千円</p> <p>1年超 387,839千円</p> <p>合計 529,579千円</p>			<p>1年内 170,257千円</p> <p>1年超 407,098千円</p> <p>合計 577,355千円</p>				
	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p>			<p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p>				
<p>支払リース料 95,275千円</p> <p>減価償却費相当額 95,275千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>			<p>支払リース料 161,571千円</p> <p>減価償却費相当額 161,571千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			<p>(減損損失について) 同左</p>					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
	1年内 8,448 千円			1年内 252,672 千円				
	1年超 24,686 千円			1年超 3,096,626 千円				
	合計 33,135 千円			合計 3,349,299 千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,111	97,630	19,519
	(2) その他	-	-	-
	小計	78,111	97,630	19,519
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,444	52,568	2,875
	(2) その他	-	-	-
	小計	55,444	52,568	2,875
合計		133,555	150,199	16,643

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	200,454
合計	200,454

当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,855	147,238	32,382
	(2) その他	-	-	-
	小計	114,855	147,238	32,382
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	155,800	139,943	15,857
	(2) その他	-	-	-
	小計	155,800	139,943	15,857
合計		270,656	287,181	16,525

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	163,200
合計	163,200

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金利息 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクがありますが、全ての取引はヘッジ目的で行っており、経営に重大な影響を与える取引ではないと認識しております。また、このほかに信用リスクがありますが、高い信用格付を有する金融機関のみと取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っております。なお、重要なものについては取締役会の決議を得ることとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループはデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	301,791千円	229,920千円
税務上の繰越欠損金	707,754	943,401
貸倒引当金	3,577	55,571
未払事業税	67,893	24,786
減損損失	121,638	127,642
長期前払費用償却	75,650	88,025
その他	191,742	144,534
繰延税金資産小計	1,470,049	1,613,881
評価性引当額	842,385	1,254,828
繰延税金資産合計	627,663	359,052
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,740	6,781
繰延税金負債合計	6,740	6,781
繰延税金資産(負債)の純額	620,922	352,271

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	427,546千円	210,807千円
固定資産 - 繰延税金資産	193,375	141,463

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
のれん	2.0	のれん	1.1
住民税均等割等	2.3	住民税均等割等	2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
欠損子会社の未認識税務利益	42.3	欠損子会社の未認識税務利益	38.3
その他	1.9	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.4

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>共通支配下の取引等</p> <p>(当社と(株)ダスキン境との合併)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合当事企業</p> <p>名称 (株)ナック(当社)</p> <p>事業内容 ダストコントロール商品等のレンタル、ボトルウォーターの製造販売及び建築業向けコンサルティング等</p> <p>被結合当事企業</p> <p>名称 (株)ダスキン境</p> <p>事業内容 ダストコントロール商品等のレンタル</p> <p>(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称 当社を存続会社、(株)ダスキン境を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は(株)ナックとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社及び(株)ダスキン境は、レンタル事業においてダストコントロール商品のレンタル及び販売を行っておりますが、当社グループの業務の効率化を推進していくため、平成20年10月1日をもって、(株)ダスキン境を吸収合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、内部取引として全て消去しております。したがって、当該会計処理が当連結会計年度に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(株)レオハウスとタマキューホーム(株)との合併)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合当事企業</p> <p>名称 (株)レオハウス(子会社)</p> <p>事業内容 注文住宅の建築請負</p> <p>被結合当事企業</p> <p>名称 タマキューホーム(株)(子会社)</p> <p>事業内容 注文住宅の建築請負</p> <p>(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称</p> <p>(株)レオハウスを存続会社、タマキューホーム(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は(株)レオハウスとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(株)レオハウス及びタマキューホーム(株)は当社の連結子会社であり、住宅事業において注文住宅の建築請負を行っておりますが、住宅事業の競争力強化とグループ経営の効率化を図るため、平成20年4月1日をもって、(株)レオハウスはタマキューホーム(株)を吸収合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、内部取引として全て消去しております。したがって、当該会計処理が当連結会計年度に与える影響はありません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	レンタル 事業 (千円)	建築コンサル ティング 事業 (千円)	ボトル ウォー ター事 業 (千円)	住宅事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,297,068	4,531,631	5,500,168	22,706,612	44,035,480	-	44,035,480
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	49,017	-	79	-	49,096	49,096	-
計	11,346,085	4,531,631	5,500,247	22,706,612	44,084,576	49,096	44,035,480
営業費用	9,900,605	2,764,043	5,099,733	24,024,283	41,788,666	758,383	42,547,050
営業利益又は営業損失 ()	1,445,480	1,767,587	400,513	1,317,671	2,295,909	807,478	1,488,430
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	4,955,015	1,094,153	2,477,779	5,541,347	14,068,295	2,290,172	16,358,468
減価償却費	83,506	9,244	29,948	188,555	311,255	43,757	355,012
資本的支出	19,379	11,125	400,663	1,099,286	1,530,455	74,097	1,604,552

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務

レンタル事業.....ダストコントロール商品

建築コンサルティング事業.....建築関連ノウハウ商品及びコンサルティング業務

ボトルウォーター事業.....ボトルウォーター(ミネラルウォーター)

住宅事業.....マンション販売及び注文住宅の建築請負

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は807,478千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,349,656千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)イに記載の通り、当連結会計年度より、当社及び連結子会社において、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用はレンタル事業が598千円、建築コンサルティング事業は174千円、住宅事業は9,967千円、ボトルウォーター事業は320千円、消去又は全社1,091千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)イに記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用はレンタル事業が1,064千円、建築コンサルティング事業は76千円、ボトルウォーター事業は97千円、消去又は全社1,547千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	レンタル 事業 (千円)	建築コンサル ティング 事業 (千円)	ボトル ウォー ター事業 (千円)	住宅事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,264,131	3,119,729	6,005,167	26,229,701	46,618,729	-	46,618,729
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	93,539	-	643	-	94,183	94,183	-
計	11,357,671	3,119,729	6,005,811	26,229,701	46,712,913	94,183	46,618,729
営業費用	9,357,780	2,182,122	6,066,040	26,890,912	44,496,855	722,814	45,219,669
営業利益又は営業損失 ()	1,999,890	937,606	60,229	661,210	2,216,057	816,997	1,399,059
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	4,822,368	540,141	3,021,780	6,109,547	14,493,838	3,646,128	18,139,966
減価償却費	81,577	7,943	49,948	307,143	446,613	44,629	491,242
減損損失	-	-	-	82,627	82,627	14,824	97,451
資本的支出	16,879	3,291	1,119,694	1,261,505	2,401,371	80,617	2,481,988

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務

レンタル事業.....ダストコントロール商品

建築コンサルティング事業.....建築関連ノウハウ商品及びコンサルティング業務

ボトルウォーター事業.....ボトルウォーター（ミネラルウォーター）

住宅事業.....マンション販売及び注文住宅の建築請負

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は722,814千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,677,865千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 口. たな卸資産 に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、ボトルウォーター事業で10,713千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任 等	事業 上の 関係				
法人主要株主	(株)キャ ピタル	東京都 町田市	200,000	美術館運 営	建設関連業 (被所有) 直接 20.2%	兼任 1名	-	支店修繕工事	24,421	未払金	294
								建物の保守管理 業務等	19,061	未払金	2,342

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の保守管理修繕等については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任 等	事業 上の 関係				
役員	西山由之	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接3.3%	-	-	当社事務所の 賃借	15,600	前払費用	1,365
								当社事務所の 保証金の差入	-	保証金	33,638

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社事務所の賃借料及び保証金については、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任 等	事業 上の 関係				
役員の近親者	西山文江	-	-	-	(被所有) 直接 1.4%	-	-	当社事務所の 賃借	2,054	前払費用	179
								当社事務所の 保証金の差入	-	保証金	513

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任 等	事業 上の 関係				
主要株主(個人)及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)さく らホーム 販売	東京都 新宿区	100,000	建設関連業	なし	兼任 1人	当社営 業所の 保守管 理及び ファク シミリ 代行業 務	建物の保守管理 業務等	7,740	-	-
								支店修繕工事	9,670	-	-
								ファクシミリ 代行業務	1,996	-	-
								事務所の賃貸	400	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 建物の保守管理業務等、支店修繕工事及びファクシミリ代行業務については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に、決定しております。

(2) 賃貸料の受取りについては、近隣の相場を勘案して決定しております。

3. 当社代表取締役西山由之が、議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	(株)キャピタル	東京都町田市	200,000	建設関連業	(被所有) 直接 20.5%	当社事務所の営繕等 役員の兼任	支店修繕工事	87,565	未払金	1,182
							建物の保守管理業務等	30,968	未払金	2,342

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

支店修繕工事については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

建物の保守管理業務等については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	西山由之	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接3.3%	事務所の賃借	当社事務所の賃借	15,600	前払費用	1,365
							当社事務所の保証金の差入	-	保証金	32,693

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社事務所の賃借料及び保証金については、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 957円20銭	1株当たり純資産額 942円57銭
1株当たり当期純利益金額 11円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純利益金額 21円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	99,238	173,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,238	173,003
期中平均株式数(株)	8,499,308	8,215,144

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結子会社である、株式会社レオハウスとタマキューホーム株式会社は、平成20年4月1日付けで合併いたしました。

(1) 合併の目的

住宅事業の競争力強化とグループ経営の効率化を図るため。

(2) 合併方式

株式会社レオハウスを存続会社とする吸収合併方式で、タマキューホーム株式会社は解散します。

(3) 合併比率

当事会社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

(4) 合併後の状況

商号

株式会社レオハウス

事業内容

戸建注文住宅の建築請負

本店所在地

東京都新宿区西新宿一丁目2番1号

代表者

代表取締役会長 西山 由之

代表取締役社長 寺岡 豊彦

資本金

300,000千円(本合併により増加する資本金はありません。)

決算期

3月31日

(5) 連結業績に与える影響

当社の100%子会社同士の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	384,600	1,014,600	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	243,700	646,550	1.8	平成21年～ 平成22年
1年以内に返済予定のリース債務	-	7,853	3.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,131,100	1,924,550	1.8	平成23年～ 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	22,726	3.8	平成23年～ 平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,759,400	3,616,279	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	891,800	636,500	365,000	31,250
リース債務	8,140	8,133	5,326	1,126

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31 日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	8,085,489	12,213,405	12,008,973	14,310,861
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	474,338	441,972	471,564	831,416
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	835,282	109,652	242,922	655,711
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	101.18	13.28	29.55	80.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,012	2,656,948
受取手形	21,018	24,661
売掛金	1,127,203	686,487
商品	761,068	-
製品	6,558	-
原材料	2,324	-
商品及び製品	-	687,894
貯蔵品	5,468	-
原材料及び貯蔵品	-	13,070
前渡金	8,774	14,541
立替金	221,921	144,506
前払費用	197,881	229,122
繰延税金資産	301,453	210,372
短期貸付金	2,002,504 ¹	2,504
差入保証金	535,764	543,457
その他	43,585	48,055
貸倒引当金	6,369	3,766
流動資産合計	6,684,171	5,257,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,719,780	2,075,140
減価償却累計額	913,085	974,704
建物(純額)	806,694	1,100,436
構築物	133,738	141,678
減価償却累計額	68,058	78,212
構築物(純額)	65,679	63,465
機械及び装置	-	11,800
減価償却累計額	-	1,475
機械及び装置(純額)	-	10,325
車両運搬具	15,350	19,663
減価償却累計額	14,557	18,301
車両運搬具(純額)	793	1,362
工具、器具及び備品	401,223	404,621
減価償却累計額	308,995	318,361
工具、器具及び備品(純額)	92,228	86,260
土地	2,406,946 ³	3,039,032 ³
リース資産	-	14,668
減価償却累計額	-	2,444
リース資産(純額)	-	12,223
建設仮勘定	95,211	430,482
有形固定資産合計	3,467,554	4,743,589

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	39,185	97,153
借地権	-	6,333
商標権	200	100
ソフトウェア	39,763	39,383
実用新案権	354	354
ソフトウェア仮勘定	-	50,267
その他	27,851	28,040
無形固定資産合計	107,354	221,632
投資その他の資産		
長期預金	300,000	300,000
投資有価証券	350,653	450,381
関係会社株式	676,124	602,000
関係会社出資金	3,000	3,000
長期貸付金	6,373	7,669
関係会社長期貸付金	-	2,300,000
破産更生債権等	124,065	159,853
長期前払費用	20,142	24,952
繰延税金資産	132,990	141,463
差入保証金	2,055,802	1,818,500
その他	54,343	52,689
貸倒引当金	213,070	194,153
投資その他の資産合計	3,510,425	5,666,357
固定資産合計	7,085,334	10,631,579
資産合計	13,769,506	15,889,435
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,540	381,499
短期借入金	384,600	1,014,600
1年内返済予定の長期借入金	243,700	646,550
リース債務	-	3,429
未払金	702,117	711,968
未払費用	49,119	41,005
未払法人税等	820,201	227,073
未払消費税等	114,349	23,928
前受金	166,332	169,315
預り金	38,462	40,670
前受収益	19,813	25,626
賞与引当金	402,210	337,710
役員賞与引当金	-	5,300
債務保証損失引当金	-	80,993
その他	7,235	8,635
流動負債合計	3,297,682	3,718,307

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,131,100	1,924,550
長期預り保証金	36,065	48,139
リース債務	-	8,925
再評価に係る繰延税金負債	3 17,257	3 17,257
その他	5,054	3,574
固定負債合計	1,189,477	2,002,447
負債合計	4,487,159	5,720,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	649,264	649,264
その他資本剰余金	23,555	144,956
資本剰余金合計	672,819	794,220
利益剰余金		
利益準備金	350,735	350,735
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	3,668,740	4,511,158
利益剰余金合計	7,519,476	8,361,894
自己株式	1,560,723	1,661,013
株主資本合計	10,631,571	11,495,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,902	9,963
土地再評価差額金	3 1,359,128	3 1,336,384
評価・換算差額等合計	1,349,225	1,326,420
純資産合計	9,282,346	10,168,680
負債純資産合計	13,769,506	15,889,435

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
レンタル売上高	9,156,631	9,310,896
商品売上高	8,749,822	7,132,442
製品売上高	3,029,410	3,822,135
売上高合計	20,935,865	20,265,474
売上原価		
レンタル原価	3,695,304	3,735,348
商品売上原価	2,909,979	2,629,204
製品売上原価	664,521	908,116
売上原価合計	7,269,805	7,272,669
売上総利益	13,666,060	12,992,805
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,083,443	1,076,476
広告宣伝費	93,096	66,077
販売促進費	691,554	590,818
サービス用品費	506,361	472,419
貸倒引当金繰入額	73,898	93,913
役員報酬	149,392	167,800
給料及び手当	4,067,950	4,033,487
賞与引当金繰入額	392,570	326,260
福利厚生費	635,269	619,292
租税公課	47,146	65,057
賃借料	758,237	837,385
旅費及び交通費	1,150,817	1,211,096
消耗品費	168,121	147,125
支払手数料	333,260	373,393
減価償却費	109,623	84,298
その他	675,685	802,255
販売費及び一般管理費合計	10,936,429	10,967,158
営業利益	2,729,631	2,025,646
営業外収益		
受取利息	37,235	72,684
受取配当金	109,917	57,874
受取地代家賃	171,726	282,613
受取手数料	20,713	23,606
受取事務手数料	10,764	13,278
その他	35,941	31,366
営業外収益合計	386,297	481,424

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	26,860	59,580
不動産賃貸費用	148,646	234,360
減価償却費	14,064	19,839
その他	13,976	12,011
営業外費用合計	203,548	325,791
経常利益	2,912,381	2,181,279
特別利益		
事業譲渡益	32,200	-
特別利益合計	32,200	-
特別損失		
固定資産売却損	² 1,302	² 24,605
固定資産除却損	³ 11,931	³ 3,710
投資有価証券評価損	282	29,674
たな卸資産評価損	35,500	-
減損損失	-	⁴ 14,824
店舗閉鎖損失	-	16,429
特別損失合計	49,016	89,244
税引前当期純利益	2,895,564	2,092,034
法人税、住民税及び事業税	1,233,000	821,000
法人税等調整額	32,405	92,177
法人税等合計	1,200,594	913,177
当期純利益	1,694,969	1,178,857

【売上原価明細書】

レンタル原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 レンタル商品賃借料		3,457,013	93.5	3,494,393	93.5
2 少額資産購入高		29,130	0.8	28,619	0.8
3 労務費	1	209,160	5.7	212,335	5.7
レンタル原価		3,695,304	100.0	3,735,348	100.0

(注) 1. このうち賞与引当金繰入額は前事業年度4,970千円、当事業年度3,930千円であります。

商品原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		512,079	761,068		
当期商品仕入高		3,158,968	2,545,032		
計		3,671,048	3,306,101		
期末商品たな卸高		761,068	676,896		
商品原価		2,909,979	2,629,204		

製品原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		4,580	6,558		
当期製品製造原価		712,421	992,717		
計		717,002	999,276		
他勘定振替高	1	45,921	80,162		
期末製品たな卸高		6,558	10,997		
製品原価		664,521	908,116		

(注) 1. 他勘定振替高は販売促進費への振替額であります。

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2 1	29,296	4.1	46,902	4.7
労務費		112,374	15.8	196,849	19.8
経費		570,750	80.1	748,965	75.5
当期総製造費用		712,421	100.0	992,717	100.0
当期製品製造原価		712,421		992,717	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
外注費	447,685千円	460,019千円

2. このうち賞与引当金繰入額は前事業年度4,670千円、当事業年度7,520千円であります。

3. 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。なお、事業の性格上、期末仕掛品残高はありません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	649,264	649,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,264	649,264
その他資本剰余金		
前期末残高	23,555	23,555
当期変動額		
合併による増加	-	121,401
当期変動額合計	-	121,401
当期末残高	23,555	144,956
資本剰余金合計		
前期末残高	672,819	672,819
当期変動額		
合併による増加	-	121,401
当期変動額合計	-	121,401
当期末残高	672,819	794,220
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	350,735	350,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,735	350,735
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,367,321	3,668,740
当期変動額		
剰余金の配当	393,550	313,695
土地再評価差額金の取崩	-	22,743
当期純利益	1,694,969	1,178,857
当期変動額合計	1,301,419	842,417
当期末残高	3,668,740	4,511,158

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,218,057	7,519,476
当期変動額		
剰余金の配当	393,550	313,695
土地再評価差額金の取崩	-	22,743
当期純利益	1,694,969	1,178,857
当期変動額合計	1,301,419	842,417
当期末残高	7,519,476	8,361,894
自己株式		
前期末残高	1,299,497	1,560,723
当期変動額		
自己株式の取得	261,226	100,289
当期変動額合計	261,226	100,289
当期末残高	1,560,723	1,661,013
株主資本合計		
前期末残高	9,591,378	10,631,571
当期変動額		
合併による増加	-	121,401
剰余金の配当	393,550	313,695
土地再評価差額金の取崩	-	22,743
当期純利益	1,694,969	1,178,857
自己株式の取得	261,226	100,289
当期変動額合計	1,040,192	863,529
当期末残高	10,631,571	11,495,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,424	9,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,521	60
当期変動額合計	27,521	60
当期末残高	9,902	9,963
土地再評価差額金		
前期末残高	1,304,655	1,359,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,472	22,743
当期変動額合計	54,472	22,743
当期末残高	1,359,128	1,336,384
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,267,230	1,349,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,994	22,804
当期変動額合計	81,994	22,804
当期末残高	1,349,225	1,326,420

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,324,147	9,282,346
当期変動額		
合併による増加	-	121,401
剰余金の配当	393,550	313,695
土地再評価差額金の取崩	-	22,743
当期純利益	1,694,969	1,178,857
自己株式の取得	261,226	100,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,994	22,804
当期変動額合計	958,198	886,334
当期末残高	9,282,346	10,168,680

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品及び貯蔵品 総平均法による原価法 製品及び原材料 総平均法による原価法	商品及び製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第 9号平成18年7月5日公表分)が適 用されたことに伴い、同会計基準を適 用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ10,713千 円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ2,185千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ2,782千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年									
工具、器具及び備品	2～20年									
建物	3～50年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給が無いため、当事業年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社では、商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対し債務保証を行っております。従来はリース会社に対して保証金を積み立て、その範囲内で顧客の債務を保証し、また、過去の損失発生実績率に基づいて算定した貸倒引当金を計上しておりましたが、当事業年度より、保証金の積立を取りやめたことに伴い、当該債務保証に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。 なお、当事業年度の会計処理は、従前に積み立てた貸倒引当金の戻入れと、新たに設定した債務保証損失引当金繰入額を相殺した純額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>
項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する債権</p> <p>短期貸付金 2,000,000千円</p> <p>2. 債務保証</p> <p>顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">226,478千円</p> <p>連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">38,300千円</p> <p>3. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 124,232千円</p>	<p>1. 関係会社に対する債権</p> <p>長期貸付金 2,300,000千円</p> <p>2. 債務保証</p> <p>顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">901,688千円</p> <p>連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">258,230千円</p> <p>3. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 201,076千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具・器具・備品 1,302千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>構築物 1,794千円 工具・器具・備品 3,542 ソフトウェア 6,595</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,713千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 13,011千円 土地 11,594</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 887千円 構築物 47 工具、器具及び備品 2,775</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県本庄市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については各営業所単位（ボトルウォーター事業についてはエリア単位）、貸貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において時価が著しく下落している遊休土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,824千円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取利息 67,581千円 関係会社よりの受取配当金 50,000 関係会社よりの受取地家賃 269,638</p>	場所	用途	種類	埼玉県本庄市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
埼玉県本庄市	遊休資産	土地					

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	804,145	300,249	-	1,104,394
合計	804,145	300,249	-	1,104,394

（注）自己株式の増加の主な内訳

1. 単元株式の市場買付による増加 300,000株
2. 単元未満株式の買取りによる増加 249株

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,104,394	127,486	-	1,231,880
合計	1,104,394	127,486	-	1,231,880

（注）自己株式の増加の主な内訳

1．単元株式の市場買付による増加	127,100株
2．単元未満株式の買取りによる増加	386株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具・器具・備品	305,593	100,775	204,817	工具、器具及び備品	304,828	162,086	142,741
	機械及び装置	200,611	109,959	90,652	機械及び装置	389,071	155,974	233,096
	車輛運搬具	3,921	1,307	2,614	車輛運搬具	4,051	2,055	2,025
	合計	510,126	212,042	298,084	合計	697,951	320,087	377,863
	<p>(注)取得価額相当額は、前事業年度まで、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当期より利息法により算定しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当</p> <p>1年内 91,771千円 1年超 214,187千円</p> <p>合計 305,959千円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当期より利息法により算定しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 85,226千円 減価償却費相当額 79,074千円 支払利息相当額 7,259千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			<p>未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当</p> <p>1年内 117,042千円 1年超 269,825千円</p> <p>合計 386,868千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 116,780千円 減価償却費相当額 108,147千円 支払利息相当額 10,059千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内	7,151 千円	1年内	152,146 千円
	1年超	19,661 千円	1年超	1,507,179 千円
	合計	26,812 千円	合計	1,659,325 千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
貸倒引当金	3,577千円	3,641千円
未払事業税	63,450	19,561
賞与引当金	162,895	136,772
たな卸資産評価減	14,377	-
減損損失	121,638	127,642
その他	78,573	74,231
繰延税金資産小計	444,512	361,849
評価性引当額	3,327	3,230
繰延税金資産合計	441,184	358,618
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,740	6,781
繰延税金負債合計	6,740	6,781
繰延税金資産(負債)の純額	434,444	351,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.5	法定実効税率 (調整)	40.5
住民税均等割等	0.9	住民税均等割等	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0
その他	0.8	その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合当事企業</p> <p>名称 (株)ナック(当社)</p> <p>事業内容 ガストコントロール商品等のレンタル、ボトルウォーターの製造販売及び建築業向けコンサルティング等</p> <p>被結合当事企業</p> <p>名称 (株)ダスキン境</p> <p>事業内容 ガストコントロール商品等のレンタル</p> <p>(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称 当社を存続会社、(株)ダスキン境を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は(株)ナックとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社及び(株)ダスキン境は、レンタル事業においてガストコントロール商品のレンタル及び販売を行っておりますが、当社グループの業務の効率化を推進していくため、平成20年10月1日をもって、(株)ダスキン境を吸収合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。 なお、同社から受入れた資産と負債との差額と、当社が合併直前に保有していた同社株式の帳簿価額との差額として発生した抱合株式消滅差損612千円については、投資有価証券評価損と相殺消去しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,124円42銭	1,251円11銭
1株当たり当期純利益金額	199円42銭	143円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,694,969	1,178,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,694,969	1,178,857
期中平均株式数(株)	8,499,308	8,215,144

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結子会社である、株式会社レオハウスとタマキューホーム株式会社は、平成20年4月1日付けで合併いたしました。

(1) 合併の目的

住宅事業の競争力強化とグループ経営の効率化を図るため。

(2) 合併方式

株式会社レオハウスを存続会社とする吸収合併方式で、タマキューホーム株式会社は解散いたします。

(3) 合併比率

当事業年度は、いずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

(4) 合併後の状況

商号

株式会社レオハウス

事業内容

戸建注文住宅の建築請負

本店所在地

東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

代表者

代表取締役会長 西山 由之

代表取締役社長 寺岡 豊彦

資本金

300,000千円(本合併により増加する資本金はありません。)

決算期

3月31日

(5) 業績に与える影響

当社の100%子会社同士の合併であるため、業績に与える影響はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャスト	8,000	161,600
		(株)ダイオーズ	200,000	86,400
		(株)八千代銀行	12,500	43,250
		(株)栄光	330,000	96,360
		(株)ダスキン	38,800	60,838
		(株)A S - S Z K i	10,000	290
		(株)ジャパンニューアルファ	2	1,600
		インヴァスト証券(株)	2	43
		小計		599,304
計		599,304	450,381	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,719,780	396,234	40,874	2,075,140	974,704	81,183	1,100,436
構築物	133,738	8,242	302	141,678	78,212	10,408	63,465
機械及び装置	-	11,800	-	11,800	1,475	1,475	10,325
車両運搬具	15,350	4,312	-	19,663	18,301	1,336	1,362
工具、器具及び備品	401,223	20,479	17,081	404,621	318,361	22,022	86,260
土地	2,406,946	701,925	69,839	3,039,032	-	-	3,039,032
			(14,824)				
リース資産	-	14,668	-	14,668	2,444	2,444	12,223
建設仮勘定	95,211	430,482	95,211	430,482	-	-	430,482
計	4,772,251	1,588,145	223,308	6,137,088	1,393,499	118,869	4,743,589
無形固定資産							
のれん	90,984	99,558	3,449	187,093	89,939	41,589	97,153
借地権	-	6,333	-	6,333	-	-	6,333
商標権	1,000	-	-	1,000	900	100	100
ソフトウェア	197,996	11,295	31,767	177,524	138,140	11,675	39,383
実用新案権	354	-	-	354	-	-	354
ソフトウェア仮勘定	-	50,267	-	50,267	-	-	50,267
その他	27,851	188	-	28,040	-	-	28,040
計	318,187	167,643	35,217	450,613	228,980	53,365	221,632
長期前払費用	41,182	16,615	12,881	44,916	19,963	11,805	24,952

(注) 1. 増加の主な内訳

土地	事業用土地	01,925千円
建物	プラント関係	379,519千円
建設仮勘定	プラント建築工事等	240,631千円
	プラント機器	168,000千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	219,439	139,219	50,663	110,076	197,919
賞与引当金	402,210	337,710	402,210	-	337,710
役員賞与引当金	-	5,300	-	-	5,300
債務保証損失引当金	-	80,993	-	-	80,993

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額14,692千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額30,379千円であります。

2. 上記以外の貸倒引当金の当期減少額65,005千円は、リース会社に対する保証金積立てを取りやめたことに伴う戻入れであります。なお、当事業年度の会計処理は、従前に積立てた貸倒引当金の戻入れと、新たに設定した債務保証損失引当金繰入額を相殺した純額を販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	155,350
銀行預金	
当座預金	35,244
普通預金	2,398,028
定期預金	63,504
積立預金	500
別段預金	4,320
合計	2,656,948

(口)受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スズケンコーポレーション	3,500
(株)小川建設タツタ(株)	3,240
(有)竹内建設	2,100
(有)サンシン建設	1,909
その他	13,911
合計	24,661

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	16,015
5月	3,351
6月	1,288
7月	348
8月	348
9月	348
10月以降	2,960
合計	24,661

(ハ)売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	87,651
三井住友ファイナンス&リース(株)	57,832
(株)オリエントコーポレーション	54,010
(株)ジェーシービー	37,943
(株)ジャスト	6,873
その他	442,176
合計	686,487

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,127,203	10,764,981	11,205,697	686,487	94.2	30.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
ボトルウォーターサーバー	368,669
外注駆除器及び薬剤	217,133
環境衛生品	18,981
ミネラルウォーター	10,997
その他	72,111
合計	687,894

(ホ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
販売促進用消耗品消耗工具	9,926
消耗工具	1,835
主要材料	1,309
合計	13,070

(ヘ) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)レオハウス	2,300,000
合計	2,300,000

(ト) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・事務所等保証金	1,726,164
取引保証金	29,934
厚生施設利用入会保証金	23,323
借上社宅保証金	17,380
供託金	10,000
その他	11,697
合計	1,818,500

負債の部
(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ダスキン	75,094
甲府カシオ(株)	46,859
横濱倉庫(株)	30,966
国際衛生(株)	29,098
甲南包装工業(株)	17,908
その他	181,571
合計	381,499

(ロ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	323,600
(株)三井住友銀行	308,000
(株)みずほコーポレート銀行	250,000
(株)群馬銀行	133,000
合計	1,014,600

(ハ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	329,750
(株)みずほコーポレート銀行	153,200
(株)三菱東京UFJ銀行	56,000
(株)群馬銀行	57,600
日本生命保険(相)	50,000
合計	646,550

(ニ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,073,250
(株)みずほコーポレート銀行	393,700
(株)三菱東京UFJ銀行	280,000
(株)群馬銀行	127,600
日本生命保険(相)	50,000
合計	1,924,550

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nacoo.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月9日関東財務局長に提出

平成20年8月1日関東財務局長に提出

事業年度（第37期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年2月18日関東財務局長に提出

第38期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出の第3四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年2月19日関東財務局長に提出

第38期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出の第3四半期報告書に係る訂正報告書の確認書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月18日至平成20年11月30日）平成20年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 一生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 一生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。